



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス
 コード番号 4583 URL <http://www.chiome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 CEO (氏名) 藤原 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 CFO (氏名) 清田 圭一 TEL 03-6383-3746
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	67	△13.6	△351	—	△350	—	△349	—
26年12月期第1四半期	78	—	△285	—	△285	—	△267	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △349百万円 (-%) 26年12月期第1四半期 △287百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△15.92	—
26年12月期第1四半期	△13.27	—

(注1) 当社は、平成26年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	5,880	5,489	93.1
26年12月期	6,257	5,839	92.9

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 5,473百万円 26年12月期 5,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	636	—	△1,908	—	△1,907	—	△1,912	—	△87.13

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 本日公表の「非連結決算への移行及び平成27年12月期業績予想に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、平成27年12月期第3四半期決算より「非連結会社」になることに伴い、平成27年12月期の業績予想を連結業績予想から個別業績予想へ移行しております。

(注3) 前事業年度は、決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	21,948,200株	26年12月期	21,945,800株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	146株	26年12月期	146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	21,946,827株	26年12月期1Q	20,195,877株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間における事業開発活動の状況としましては、検証的契約締結に向けた完全ヒトADLib®システムの営業活動を実施してまいりました。創薬アライアンス事業においては、中外製薬株式会社及び同社の海外子会社であるChugai Pharmabody Research Pte. Ltd.（以下、「中外製薬グループ」といいます）との契約に基づく研究開発活動に加えて、国内製薬企業並びにアカデミアとの新規抗体作製プロジェクトを開始いたしました。診断薬分野の大手企業である富士レビオ株式会社（以下、「富士レビオ」といいます）との取引におきましては、ADLib®システムの導出に伴うライセンス料を受領しております。加えて、同社においてはADLib®システムから取得した抗体を使用した診断薬キットを販売しており、当社は売上高に応じたロイヤルティ収益を継続して受領しております。

また、平成27年2月には国家戦略特区・国際戦略総合特区に指定されているキングスカイフロントのナノ医療イノベーションセンター（iCONM）に新研究所を設立することを決議いたしました。同研究所では当社グループのリソースを集約し抗体作製から薬効試験までをワンストップで実施するとともに、他機関とのオープンイノベーションによる創薬力の強化も視野に入れております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は67,551千円（前年同四半期比10,620千円減少）、営業損失は351,496千円（前年同四半期比66,178千円増加）、経常損失は350,052千円（前年同四半期比64,661千円増加）、繰延税金負債が1,535千円減少した結果、四半期純損失は349,299千円（前年同四半期比81,310千円増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

各セグメント事業の基盤となる技術プラットフォームの研究開発活動の状況につきましては、完全ヒトADLib®システムの改良を続けながら複数の製薬企業等との検証的契約を目指すとともに、医療環境の未充足な稀少疾患を中心にパイプラインの拡充や戦略抗体の創出活動を継続しております。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発費は223,601千円となりました。なお、当社は創薬基盤技術であるADLib®システムを核として事業を展開しており、全ての保有資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、研究開発費を各報告セグメントへ配分しておりません。

① 創薬アライアンス事業

中外製薬グループとの研究開発活動の他、オリジナルADLib®システムを用いた創薬アライアンス事業も継続して実施しており、当第1四半期連結累計期間においては製薬企業やアカデミア等との新たなプロジェクトを開始しております。

以上の結果、当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は59,915千円（前年同四半期比10,591千円減少）、セグメント利益（売上総利益）は35,710千円（前年同四半期比7,171千円減少）となりました。

前年同四半期との主な変動要因は、中外製薬グループとの委託研究契約における受注案件の減少によるものであります。

② リード抗体ライセンスアウト事業

当第1四半期連結累計期間においては、新規治療用抗体のステージアップ・導出に向けた研究活動を継続しております。

当社のリード抗体である抗セマフォリン3A抗体については、導出パッケージ構築のための疾患モデル動物での薬効試験を実施しております。平成27年3月には連結子会社の株式会社リブテック（以下、「リブテック」といいます）を完全子会社化並びに吸収合併をすることを決議し、薬効試験の実施や導出パッケージの構築における意思決定の迅速化やグループ経営体制の強化を図ってまいります。またリブテックのパイプラインであるがん幹細胞を標的とした治療用ヒト化抗体LIV-1205についてはグローバルでの導出活動を継続しております。また、同LIV-2008については引き続き非臨床試験を継続してまいります。

今後、自社戦略抗体の作製、アカデミアや製薬企業との共同研究を通じたリード抗体の開発を積極的に推進してまいります。

当該事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高及び利益（又は損失）は発生しておりません。

③ 基盤技術ライセンス事業

オリジナルADLib®システムの技術導出先である富士レビオから、技術導出に伴うライセンス料を受領しております。また同社は“ビタミンD測定用の抗体を含む診断キット（Lumipulse® G25-OH Vitamin D Immunoreaction Cartridges）”を欧州で販売しており、当社は売上高に応じたロイヤルティを継続して受領しております。また、同社では、ADLib®システムを用いた新たな診断キット創出に向けた研究開発活動が継続的に行われております。

以上の結果、当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は7,936千円（前年同四半期比28千円減少）、セグメント利益（売上総利益）は7,876千円（前年同四半期比28千円減少）とほぼ横ばいになりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,363,347千円となり、前連結会計年度末と比較して373,709千円減少いたしました。この主な減少要因は、コマーシャル・ペーパー等の購入並びに販売費及び一般管理費や固定資産の取得による支出等により現金及び預金が2,844,438千円減少し、また、未収消費税等が26,313千円減少したこと等によるものであります。一方、増加要因として、コマーシャル・ペーパー等の購入により有価証券が2,498,063千円増加したこと等があります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は517,275千円となり、前連結会計年度末と比較して2,936千円減少いたしました。この主な要因は、減価償却費の計上等によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は305,436千円となり前連結会計年度末と比較して10,822千円増加いたしました。この主な要因は、前受収益が27,700千円増加した一方で、連結子会社において前受金が16,951千円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は86,065千円となり、前連結会計年度末と比較して37,120千円減少いたしました。この主な要因は、長期前受収益が35,636千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,489,119千円となり、前連結会計年度末と比較して350,347千円減少いたしました。この主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が349,299千円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表の「非連結決算への移行及び平成27年12月期業績予想に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、平成27年12月期第3四半期決算より「非連結会社」になることに伴い、平成27年12月期の業績予想を連結業績予想から個別業績予想へ移行しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が11,567千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,575,925	2,731,486
売掛金	37,020	32,144
有価証券	—	2,498,063
たな卸資産	55,222	63,323
未収消費税等	43,433	17,120
その他	25,455	21,209
流動資産合計	5,737,056	5,363,347
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	181,093	182,574
減価償却累計額	△20,570	△23,846
建物附属設備 (純額)	160,522	158,728
機械及び装置	533,879	544,205
減価償却累計額	△331,670	△345,698
機械及び装置 (純額)	202,208	198,506
工具、器具及び備品	78,262	93,588
減価償却累計額	△44,433	△47,593
工具、器具及び備品 (純額)	33,828	45,994
建設仮勘定	2,025	1,550
有形固定資産合計	398,585	404,780
無形固定資産		
特許権	7,077	6,841
ソフトウェア	17,239	16,793
のれん	24,341	15,912
その他	364	345
無形固定資産合計	49,023	39,892
投資その他の資産		
敷金及び保証金	72,602	72,602
投資その他の資産合計	72,602	72,602
固定資産合計	520,211	517,275
資産合計	6,257,267	5,880,622

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,800	52,701
未払金	94,608	95,516
未払費用	41,788	34,794
未払法人税等	8,637	5,657
前受金	45,651	28,700
預り金	18,570	19,536
前受収益	31,746	59,446
賞与引当金	7,756	7,601
その他	2,054	1,481
流動負債合計	294,614	305,436
固定負債		
長期未払費用	24,310	24,234
資産除去債務	48,316	48,444
長期前受収益	35,636	—
繰延税金負債	14,922	13,387
固定負債合計	123,186	86,065
負債合計	417,801	391,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,434,685	4,434,859
資本剰余金	4,424,685	4,436,426
利益剰余金	△3,048,153	△3,397,452
自己株式	△292	△292
株主資本合計	5,810,925	5,473,541
新株予約権	16,926	15,578
少数株主持分	11,615	—
純資産合計	5,839,466	5,489,119
負債純資産合計	6,257,267	5,880,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	78,172	67,551
売上原価	27,684	23,964
売上総利益	50,487	43,587
販売費及び一般管理費		
研究開発費	174,188	223,601
その他	161,616	171,482
販売費及び一般管理費合計	335,805	395,084
営業損失(△)	△285,318	△351,496
営業外収益		
受取利息	288	400
有価証券利息	—	815
その他	680	323
営業外収益合計	968	1,540
営業外費用		
支払利息	66	—
株式交付費	600	96
その他	375	0
営業外費用合計	1,041	96
経常損失(△)	△285,391	△350,052
特別利益		
新株予約権戻入益	—	190
特別利益合計	—	190
特別損失		
固定資産除却損	1,554	—
特別損失合計	1,554	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△286,945	△349,862
法人税、住民税及び事業税	1,095	1,019
法人税等調整額	△313	△1,535
法人税等合計	781	△516
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△287,727	△349,346
少数株主損失(△)	△19,737	△47
四半期純損失(△)	△267,989	△349,299

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△287,727	△349,346
四半期包括利益	△287,727	△349,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△267,989	△349,299
少数株主に係る四半期包括利益	△19,737	△47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月13日付で、連結子会社である株式会社リブテックの株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が11,567千円増加いたしました。また、新株予約権の権利行使による増加があり、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,436,426千円となっております。